

市長公約の取組状況（平成30年3月末現在）

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
① 産業の育成・支援と雇用の創出		
1 雇用の拡大による若者の地元定着を促進	産業振興部	
企業誘致や既存企業の事業拡大の推進、起業支援などを通じて、雇用の拡大を図り、若者の地元定着を促進する。	<p>○企業誘致活動では、首都圏等の市外企業や市内企業を訪問し、立地環境や優遇制度のPRを積極的に行うとともに、秋田市在京経済人交流懇談会を都内で開催し、市内企業と首都圏企業とのマッチングや企業集積に向けた情報収集等の促進を図りました。</p> <p>○市内の各創業支援事業者と連携し、創業希望者に対して窓口相談を行ったほか、法人を設立して創業した方等に対する補助、チャレンジオフィスあきたの入居者支援、ビジネスセミナーの開催による起業者の掘り起こしを行いました。また、信用保証料補助や一部利子補給付きの長期・低利の融資あっせんを行い、経営安定化と健全な発展を支援しました。</p> <p>○新卒新入社員の早期離職の抑制を図る「フレッシュマンの集い」と先輩社員を対象とした「メンター育成講座」のほか、就職を希望する高校生を対象に、就職活動の支援と地元就職の促進を目的とした高校生就職支援講座を開催しました。</p>	
2 非正規から正社員化の更なる促進	産業振興部	
アンダー35正社員化促進事業の対象を40才未満まで拡大するなど、非正規雇用者の正社員化の更なる促進を図る。	<p>○「アンダー35正社員化促進事業」については、平成28年度申請企業の補助金交付事務を行ったほか、制度の拡充について検討し、対象年齢を40才未満までに拡大する「アンダー40正社員化促進事業」を平成30年4月から開始することとしました。</p> <p>○「資格取得助成事業」については、引き続き、就職や非正規雇用者の正規転換等に役立つ資格の取得費用を助成することにより、安定した雇用の拡大を図りました。</p>	
3 女性が働きやすい職場環境の整備	産業振興部 市民生活部	
女性が働きやすい職場環境づくりへの支援等を通じて、就業機会の拡大を図るなど、女性の活躍を推進する。	<p>○「なでしこ環境整備補助金」として、働く女性の仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の職場環境整備に補助したほか、「秋田市なでしこキャリアアップ講座」では、女性管理職の登用促進を目的とした人材育成講座として、管理職コースと中堅社員コースを開催しました。</p> <p>○日本女性会議の開催で構築したネットワークを生かし、実行委員会方式で「女性活躍推進シンポジウム」を開催したほか、企業、各種団体の中核を担う人材を対象に「ステップアップセミナー」を実施しました。</p>	

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	取組状況
4	秋田市中心企業振興基本条例の制定	産業振興部
	中小企業の振興に関する施策の基本的事項等を定め、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、秋田市中心企業振興基本条例を制定する。	○平成30年度中の施行に向けて、市内中小企業者等からのアンケート調査を実施しました。
5	秋田市農業ブランドの確立	産業振興部
	えだまめ、ダリア、肉用牛など、本市の有望産品を活用して秋田市農業ブランドの確立につなげ、地域産業の活性化を図る。	<p>○市内産農産物等のファンを増やし、知名度の向上を図るため、市内産農産物等を取り扱う飲食店および小売店（直売所含）を地産地消推進店として認定し、認定証およびPR資材を貸与したほか、地産地消推進キャンペーンを実施しました。</p> <p>○秋田市産枝豆ブランディング事業として、JA新あきたと流通事業者が連携し、秋田市産朝取り枝豆をその日のうちに市内量販店で販売する事業に対し、その費用の一部を支援しました。なお、枝豆の袋には、「農家パーティ」のタグを付け、そのタグの裏面には、美大で制作した枝豆をPRするロゴやキャッチコピーを使用しました。</p> <p>○「農家のパーティ」のロゴ等を活用した資材等を制作費用の一部を支援したほか、「農家のパーティ」および地産地消関連のWEBサイト、SNSを構築し、情報発信を行いました。</p> <p>○首都圏におけるプロモーションとして、「大宮駅あきた産直市」へ本市事業者が出展したほか、「和食Dining笑酒」および「ニュープラネット合同会社なみへい」の首都圏2会場で市内産農産物等を使用した料理等を提供しました。</p> <p>○バイヤー向け商談会として、「国際フラワー&プランツEXPO」に本市産ダリアを出展したほか「こだわり食品フェア」へ本市事業者が出展しました。</p> <p>○えだまめ加工製品の商品開発を行ったほか、「秋田のえだまめ」ブランド確立プロモーションを実施しました。</p> <p>○ダリア用資材の試作品を製作したほか、検証試験を実施しました。</p> <p>○「秋田市地場産品食材加工施設整備構想検討協議会」に対して事業費を補助し、えだまめ加工品等の販路・潜在需要などの市場動向の把握、加工施設の先進事例の調査研究を支援しました。</p>
② 子どもを生み育てやすい環境づくり		
6	第2子に加え、第1子保育料無償化制度の創設	子ども未来部
	一定の所得制限のもと第2子以降について実施している保育料無償化の対象を拡大し、第1子保育料無償化制度を創設する。	<p>○第2子保育料無償化事業について、保育料助成を行いました。</p> <p>○第1子保育料無償化事業について、制度設計を行い、平成30年度から実施することとしました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	取組状況
7	事業所内保育の更なる推進	子ども未来部
	企業が実施する保育施設の整備や備品購入等にかかる経費を支援するなど、事業所内保育の更なる推進を図る。	○2事業者に補助金を交付しました。
8	放課後児童クラブに対する助成の拡充	子ども未来部
	放課後児童クラブの保育料や施設整備などに対する助成を拡充・新設する。	○放課後児童クラブ（5施設）の創設・改修に係る補助について検討し、その内容について県と協議を行いました。 ○放課後児童クラブ利用者の所得等に関する調査結果を基に、保育料助成について検討しました。
9-1	給付型奨学金制度の創設	子ども未来部 保健所
	市内の保育所に就職する保育士をはじめ、人材確保が必要な分野を対象に給付型奨学金制度を創設する。	○平成30年度から、保育士等および看護師等に対し奨学金返還助成事業を実施することとしました。
9-2	子どもの貧困対策の拡充	子ども未来部 市民生活部 福祉保健部 教育委員会
	平成29年3月に策定した「秋田市子どもの未来応援計画」に基づき、子どもの貧困対策を拡充する。	○協働サポート交付金を活用し、市民活動団体（4団体）と協働で学習支援や食事の無償提供などの子どもの居場所づくり事業を実施しました。 ○子どもの貧困対策庁内連絡会を実施したほか、外部の関係機関・団体等との連携体制を整備するため、ネットワーク体制の構築に着手しました。

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	取組状況
10	秋田市イクボス企業同盟の結成	子ども未来部 産業振興部
	<p>イクボス（※）を全市で増やすため、市内企業の経営者に秋田市イクボス企業同盟の結成を働きかけ、その実現を図る。</p> <p>※イクボス…部下がいきいきと仕事と子育ての両立をとりながら働くことができるよう、職場の風土づくりを努めるとともに、自らも仕事を充実させながら、生活を大切に、楽しむことができる上司のこと。</p>	<p>○イクボスの理念の普及を図るため、秋田市版イクボスハンドブックを作成・配布したほか、イクボス講演会を開催しました。</p> <p>○チラシの配布や企業訪問などによりイクボス企業同盟の趣旨等を周知し、秋田市ワーク・ライフ・バランス推進週間中に同盟を結成しました。</p>
③ 高齢者に優しいエイジフレンドリーシティの実現		
11	高齢者コインバスの対象を68才から65才に引き下げ	福祉保健部 都市整備部
	<p>高齢者の外出を促進し、社会参加と生きがいづくりを支援するため実施している高齢者コインバス事業の対象年齢を満68才から満65才まで引き下げる。</p>	○平成29年10月から対象年齢を満68才以上から満65才以上に引き下げて実施しました。
12	秋田市版CCRCへの積極的な支援	企画財政部 福祉保健部 都市整備部
	<p>市内で計画される民間事業者によるCCRC事業（※）に対し、地域包括ケアや介護予防、コンパクトな市街地形成、移住促進など市の業務に関して必要な助言等を行うほか、施設整備に係る費用の補助など、積極的に支援する。</p> <p>※CCRC事業…「Continuing Care Retirement Community(継続的なケア付きの高齢者たちの共同体)」の略</p>	<p>○民間事業者による「秋田市中通CCRC拠点整備事業」に対し、「中心市街地優良建築物等整備事業費補助金」による補助を通じて、民間事業の支援を行いました。</p> <p>○「秋田市中通CCRC拠点整備事業」の内容について協議する「秋田市中通まちづくり協議会」に県および商工会議所とともにオブザーバとして参加し、必要な助言などを行いました。</p>
13	障がい者にやさしい共生社会実現のための条例を制定	福祉保健部
	<p>障がいの有無によって分け隔られることなく、誰もが人格と個性を尊重し相互に支え合う共生社会を実現するため、障がい者の権利を守る理念を掲げ、意思疎通支援など障がいの特性に応じた支援に関する総合的施策を推進する条例を制定する。</p>	○平成29年12月「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定しました。（平成30年4月施行）

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	取組状況
14	地域包括支援センターの体制強化と見守り活動の充実	福祉保健部
	生活支援コーディネーターを増員するなど、地域包括支援センターの体制強化を図るほか、同センターや関係機関と連携して認知症高齢者等の見守り活動の充実を図る。	○生活支援コーディネーターを4か所増設し、8か所に配置しました。 ○認知症高齢者の見守り体制構築のため、認知症地域支援推進員と連携し、行方不明のおそれのある認知症高齢者の搜索模擬訓練を実施したほか、認知症初期集中支援チームを新設し、認知症が疑われる人とその家族に対する初期支援を行いました。
④ 芸術・文化・スポーツによるまちづくり		
15	新たなスタジアムの整備促進に向け、「検討会」に参加	企画財政部 観光文化スポーツ部
	ブラウブリッツ秋田の新たなホームスタジアムについて、県の呼びかけで設置される予定の「検討会」の場にホームタウンの一員として参加し、県や民間とともに整備の促進に向けて協議を行う。	○県が設置した「スタジアム整備のあり方検討委員会」に、ブラウブリッツ秋田、関係自治体、関係団体、有識者等とともに参加し、新スタジアム整備のコンセプト、規模・機能、事業主体、建設場所、財源などについて検討を行いました。 ○新スタジアム完成までの間使用されることとなる八橋陸上競技場について、J2の条件をクリアするために必要な改修工事に着手しました。
16	県・市連携文化施設、旧県立美術館を活用した芸術文化ゾーンの整備	企画財政部
	現県民会館所在地への県・市連携文化施設の整備と、それを前提とした旧県立美術館の活用により、周辺の既存文化施設等との連携を図り、一帯を芸術文化ゾーンとして整備する。	○県・市連携文化施設については、基本設計を実施したほか、和洋高校の移転および土地取得に関する協議をまとめました。 ○旧県立美術館の利活用については、利活用調査等をもとに利活用方針を整理し、平成30年度に改修設計、運営管理計画を策定することとしました。 ○民間との連携を広げるとともに、庁内のプロジェクトチームにより関連する計画との整合を図りながら、ゾーンの充実に向け取り組みました。
17	東京オリンピック等の合宿誘致とトップスポーツクラブへの支援	観光文化スポーツ部
	ラグビーワールドカップ2019大会と2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致に取り組むほか、トップスポーツクラブに対するスポンサー補助等を通じて、その活動を支援する。	○フィジー共和国関係者にラグビーチームの事前合宿誘致を働きかけたほか、ラグビー中学生選抜チームおよび竿燈まつりをフィジー派遣し、交流事業を行いました。 ○マレーシアバドミントン協会およびスポーツ省関係者訪問を行いました。 ○トップスポーツクラブへのスポンサー補助を行いました。

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
18	障がい児者の文化・スポーツ活動を積極的に支援	観光文化スポーツ部 福祉保健部
	障がい児者が文化活動やスポーツ活動に打ち込みやすい環境づくり等を積極的に支援する。	○障がい児者を対象にスポーツに関する現状等調査を行いました。 ○特別支援学校の文化活動を対象とする制度の拡充を行いました。
19	修学旅行誘致の拡大と秋田港への大型クルーズ船の誘致	観光文化スポーツ部
	交流人口の拡大に向け、首都圏等からの修学旅行誘致の拡大を図るとともに、秋田港への大型クルーズ船の誘致を推進する。	○北海道や首都圏等の旅行会社や学校の教育旅行担当者等にセールスを行ったほか、エージェントや教員、本市の中学生等を対象にモニターツアーを実施しました。 ○教育旅行を実施した旅行会社や学校に対して、宿泊費等の一部を助成しました。 ○秋田港に寄港した日本船・外国船について、歓迎セレモニーや物販、観光案内、秋田港からセリオンまでのシャトルバス・ジャンボタクシー運行などを行いました。 ○県、JR秋田支社と連携し、竿燈まつり期間中、クルーズ列車のトライアル運行を行いました。 ○商船三井客船（にっぽん丸）へトップセールスを行うとともに、郵船クルーズ客船（飛鳥Ⅱ）に対し、商品造成に向けて本市の観光資源やモデルコースを紹介しました。 ○県が立ち上げた「あきたクルーズ振興協議会」において、クルーズ船の誘致や受入体制について、自治体や民間事業者と連携して取り組みました。
20	あきた芸術祭の開催	企画財政部
	市民参加による芸術祭開催機運を高めるためのシンポジウムや準備委員会の設置、プレイベントの開催など段階的に準備を進め、平成32年度に「（仮称）あきた芸術祭」を開催する。	○市民向けには夜楽（ゲストを招いた勉強会）とシンポジウム、職員向けには勉強会を開催し、機運醸成を図りました。 ○これまでの検討結果を記録として残すとともに、取組の方向性を示すドキュメントブックを作成しました。
21	「土崎港曳山まつり」と「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進	観光文化スポーツ部 市民生活部
	ユネスコ無形文化遺産に登録された「土崎港曳山まつり」と、日本遺産登録を目指す「北前船寄港地」を活かした観光と文化の振興を図る。	○土崎港曳山まつりの観光客増加への対応や、曳山行事のPR活動等の各種事業を実施した地元団体に助成しました。 ○土崎港曳山まつりに加え、道の駅あきた港で行われた花火大会の開催経費に対して助成し、土崎地区および秋田港周辺におけるにぎわいづくりや地域の活性化を図りました。 ○北前船寄港地については、認定された自治体と連携し、マーケティング調査、公式WEBサイト、PR動画・教育動画、公式ガイドブック、ロゴマーク、キャッチコピー、案内パネルなどを作成しました。

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	取組状況
22	土崎・新屋地区のまちづくり拠点施設整備による地域の活性化	企画財政部 市民生活部
	平成29年7月オープン予定の「新屋ガラス工房」と平成30年3月オープン予定の「土崎みなと歴史伝承館（仮称）」を拠点に、地域資源を生かした住民主体のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。	○新屋ガラス工房では、工房主体のイベントや企画展示により集客を図ったほか、初心者向けの体験講座等を開催しました。 ○土崎みなと歴史伝承館については、指定管理団体を土崎みなと街づくり協議会に決定し、平成30年3月24日に開館しました。
⑤ 地球温暖化対策の推進		
23	太陽光や木質ペレット等再生可能エネルギーへの支援	環境部
	家庭および事業所向けに、太陽光や木質ペレットなど再生可能エネルギー利用機器の導入補助等の支援を行う。	○住宅太陽光システム、木質ペレットボイラーおよび木質ペレットストーブ導入に対する助成を継続して行うとともに、次世代エネルギーパークの見学を通して再生可能エネルギーの普及啓発に努めました。
24	林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用促進	産業振興部 環境部
	間伐材など林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用を促進し、再生可能エネルギーの普及を図る。	○森林組合が実施した間伐で発生した材の一部を木質バイオマス用として活用しました。
25	民間企業の省エネ設備導入に対する支援	環境部
	民間企業の省エネ設備導入に対する補助等の支援を行う。	○市域の中小企業者等に対し、「省エネ診断」の受診を呼びかけ、その結果に基づいた省エネ対策費の一部を補助することで、効果的かつ効率的な省エネを促進しました。
⑥ 安全・安心なまちづくり		
26	泉・外旭川新駅（仮称）の設置	都市整備部
	泉・外旭川新駅（仮称）の設置に係る設計、工事等を進め、早期開業を目指す。	○費用便益分析の再調査により事業の妥当性を再確認し、事業区域内の地質調査や現況測量を行いました。 ○JRへ駅施設の基本設計を委託しました。
27	市立秋田総合病院の現地での改築	福祉保健部
	一層良質で安全な医療の提供に向けて、市立秋田総合病院の現地での改築を進める。	○法人が行った病院改築の基本設計業務等の実施に当たり、設立団体として必要な支援を行いました。 ○地方独立行政法人市立秋田総合病院の中期計画の変更を認可しました。

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	取組状況
28	医療用ウィッグ等の購入に対する支援	保健所
	がん患者の医療用ウィッグ等の購入に対する補助等の支援を行う。	○医療用ウィッグを購入した患者および乳がん手術後に乳房補正具を購入した患者を対象に、医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費用それぞれ上限1万円を助成しました。
29	地域おこし協力隊の活用と移住・定住対策の更なる推進	企画財政部
	地域おこし協力隊制度を活用して、移住希望者等に対し本市の魅力や暮らしやすさを情報発信するなど、移住・定住対策の更なる推進に取り組む。	○首都圏等での市主催セミナーの開催およびAターンフェア等に参加し、本市の暮らしの良さを広く情報発信しました。 ○本市での生活をイメージできるよう本市への「移住相談ツアー」を実施しました。 ○子育て世帯を対象に、一定の要件を満たす移住希望者に対し、住宅の新築・購入、賃借および転居に掛かる費用の助成を行いました。 ○東京事務所内の「移住相談センター」に専門相談員を配置し、首都圏等における移住相談体制の強化を図りました。 ○地域おこし協力隊活用事業として、出会いの場の創出を目的に「縁結BBQ」を開催したほか、移住者交流の場として「移住者交流会」を行いました。また、起業を目指す若者を支援する「起業家対談イベント」等を開催しました。
30	交通系ICカードの導入促進と公共交通機関の充実	都市整備部
	路線バスやマイタウンバスの利便性向上と効果的な運行に向けて交通系ICカードの導入を促進するとともに、公共交通網の整備など公共交通機関の充実に図る。	○交通系ICカードの導入促進については、先進事例視察のほか、秋田市交通系ICカード導入推進協議会において、導入形態のあり方等について検討を行いました。 ○公共交通機関の充実については、鉄道とバスの連携やまちづくりとの整合が図られた持続可能なバス路線網の形成を目指すため、将来にわたり維持すべき幹線バス路線や交通結節点等を特定するための調査検討を開始しました。
31	消防救急隊の体制強化と消防団員の処遇改善	消防
	将来の救急需要増大等を見据え、消防救急隊の体制強化を図るとともに、消防団員の確保に向けて処遇改善を図る。	○救急車および高度救命資機材を購入し、土崎消防署へ増隊配置したほか、救急救命士1名を追加養成し、教育訓練資機材を購入しました。 ○団員の費用弁償および年報酬を増額し、新基準活動服および装備品（防火衣、トランシーバー等）を整備したほか、消防職員との合同訓練を実施しました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		取組状況
⑦ 市民協働と人づくり		
32	地域づくり交付金「若者枠」を創設	市民生活部
	地域づくり交付金に新たに「若者枠」を創設し、地域課題の解決のために若者が自主的に実施する取組を支援する。	○学生まちづくり・市民公益活動枠を新たに設置し、新たな地域づくりの担い手の拡大を図りました。
33	小・中学校、高校における教育環境の整備促進（トイレの洋式化促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備）	教育委員会
	小・中学校のトイレの洋式化の促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備など、学校における教育環境の整備を促進する。	○金足西小学校、桜小学校および太平小学校のトイレの大規模改修を行うとともに、小学校のトイレ120個を個別に改修しました。 ○秋田商業高等学校のサッカーグラウンドを人工芝のグラウンドに改修しました。 ○御所野学院高等学校の既存テニスコート2面の再配置とともに、新たにコート2面を増設しました。
34	全国女性消防操法大会の開催と女性消防団員の確保・育成	消防
	平成29年度に全国女性消防操法大会を開催するとともに、同大会を契機として女性消防団員の更なる確保・育成を図る。	○平成29年9月29日～30日に第23回全国女性消防操法大会激励交流会、同操法大会を開催し、市民や消防団員へ広報活動を実施しました。 ○平成29年11月に開催された平成29年度女性消防団員活性化大会に、女性団員を派遣しました。
⑧ 行財政改革・市民サービスの向上		
35	市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正な管理	総務部
	秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持保全や効率的な施設運営など、公共施設の適正な管理を行う。	○秋田市公共施設等総合管理計画や各省庁の行動計画等を踏まえた個別施設計画の策定に着手しました。
36	コンビニでの各種証明書の交付	市民生活部 企画財政部
	マイナンバーカードを利用して、住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得・課税証明書等を全国のコンビニエンスストアの端末で交付するサービスを開始する。	○平成30年10月1日の運用開始に向けて、秋田市各種証明書コンビニ交付システム構築業務委託契約を締結しました。